

令和4年度 京都市総合教育会議

ポストコロナ時代において、 学校はどうあるべきか

令和4年9月1日（木）

報告

本市教育の取組

本日の議題

I．不登校支援策

Ⅱ．部活動地域移行・体力向上策



**「ポストコロナ時代において、学校はどうあるべきか」
について、ディスカッション**

本市教育の取組（報告）

1 これまでの教育改革の成果

(1) 全国学力・学習状況調査で好成績！

小学校で2年連続指定都市1位（都道府県比/4位）

中学校もトップクラス（R3：11位→R4：8位/都道府県比12位）

→本市は、小・中学校での私学への進学割合が高い（約2割）状況の中、
先生方が教育実践を積重ね、保護者・地域の参画による取組の結果

(2) 市独自予算による少人数学級を実施（国より先行して導入）！

小学1・2年生の35人学級（小1：H15～、小2：H16～）

中学3年の30人学級（H19～）

→国の40年ぶりの法改正につなげ、小学校35人学級の法制化が実現
(R3～R7まで順次)

(3) 京都の市民力、地域力、文化力を生かした学校教育を推進！

→学校運営協議会の全校設置（全国トップレベル）や
年間延べ約3万人のボランティア、約2,000人の学生ボランティアなど、
地域・大学や保護者の皆様との連携を充実

(4) 京都ならではの、小・中・高一貫した伝統文化体験を実施！

→茶道（小・高）・華道（中）体験を、全ての児童生徒が経験

(5) 京都の取組が新学習指導要領の中核理念に！

→「社会に開かれた教育課程」等は、本市の「開かれた学校づくり」が
モデル。高校での「探究」は、堀川高校での取組がモデル。

(6) GIGAスクール構想により一人一台端末を整備

→ICT機器の日常的な活用や子どもの主体的な活用を通じて、
「個別最適な学び」「協働的な学び」を日々実践

(7) 全国をリードする学校改革！

① 地元主導の学校統合を推進（小・中88校→25校、幼11園→3園）

② 高校教育改革（H11年の堀川改革がスタート。

社会の要請に応え、生徒・保護者から選ばれる学校に）

→困りを抱える生徒に寄り添う「京都奏和高校」（R3.4）

→新しい枠組み「その他普通教育を施す学科」を開設する「開建高校」

京都駅東部へ市立芸大と共に移転する「美術工芸高校」(R5.4)

③ 総合育成支援教育の充実

→LD等通級指導教室を指定都市平均の3倍設置

→市独自で看護師配置（H24：支19名,小3名→R4：支27名,小17名）を充実

→令和3年度から、指定都市初、医療的ケア(自立活動)担当教員
を採用（計3名）

→平成16年度に、従来の障害種別から総合性・地域制に改編、
高等部職業学科も開設。コロナ禍においても就職率8割を達成。

I .不登校支援策

1 不登校支援における基本的な考え方

- (1) 不登校児童生徒への支援は、「学校に登校する」という結果のみを目的とするのではなく、社会的自立を目指すことが必要
→ 「不登校」であることを問題行動として捉えない
- (2) 一方、学校での集団活動で培うことができる能力
(他者と協働・協力することの大切さ、自らを律する力 など) は、
社会的自立を目指すために大切な力である
- (3) そこで、不登校児童生徒への支援として、人との関わりを大切にした
対面での支援を中心にしながら、子どもの状態によっては、I C Tを
効果的に組み合わせたハイブリッド方式での支援を推進

☆コロナ禍のなかG I G Aスクール構想が進み、現在、学校における教育全般について、G I G A端末を様々な場面で積極的に活用

2 不登校の子どもたちへの支援

(1) 対面での支援とICTを通じた支援

- 対面での支援においては、子どもとの関わりを深め、様々な体験を共有しやすい
- 一方、ICTを通じた支援では、家から出にくいような不安や緊張感の高い子どもとも関わりを作りやすい
- 子どもの状態に合わせ、それぞれのメリットを生かすことが大切

支援の方向性

- ・不登校の子どもに対しては、人との関わりを広げることが重要
- ・しかし、こうした子どもには、対人的な不安や緊張感が高く、人と関わることに躊躇する人が多い
- ・そこで、最初は安心感の持ちやすい緩やかな人間関係を作ることを目指す
- ・子どもの不安や緊張感によって、対面での関わりが難しい場合には、ICTを通じた関係づくりが有効（ICTの一般的なメリットである空間的・時間的な制約を越えることができることに加え、心理的な制約も越える）

2 不登校の子どもたちへの支援

(2) 京都市での対面支援

○在籍校による対面支援

■担任等による家庭訪問 ■別室登校（保健室等）での支援

■スクールカウンセラーによるカウンセリング

一部小規模校を除き、年間280時間以上の配置

○在籍校以外の居場所づくり

■教育支援センター「ふれあいの杜」

全市5か所に学習室を設置

■洛風中学校・洛友中学校

不登校を経験した子どもたちのための中学校（不登校特例校）

○その他、こどもパトナでのカウンセリングやフリースクール等との連携事業、学生ボランティアの派遣など

2 不登校の子どもたちへの支援

(3) 京都市でのICTを活用した支援

○事例 1

小学生。人目に敏感なことから教室に入りにくく、保健室登校。そこで教室と保健室をオンラインでつなぎ、授業を配信したところ、画面越しに授業を受けることができた。

○事例 2

中学生。不登校。卒業式は何とか参加したいとの希望があったが、人前に出ることに大きな不安があった。担任の提案で、オンラインで家と学校をつなぎ、リモートで出席。卒業証書を届けた際には、笑顔を見せてくれた。

○事例 3

匿名の保護者の方から葉書が教育委員会に届いた。子どもが自宅からオンラインで学校とつながることができたことで、年度の最後、登校できたとのこと。子どもの表情がよくなり、保護者の気持ちも楽になったことが綴られていた。

Ⅱ. 部活動地域移行・ 体力向上策

1 中学校運動部活動の地域移行

(1) 国の方向性（令和5～7年度：改革集中期間）

休日部活動を段階的に学校教育から切り離し、地域に移行。

【趣旨】

- 少子化の中、将来にわたり子どもたちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保。
- 生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実。
- 学校の働き方改革を推進し、学校教育の質の向上を図る。

【実施主体】

総合型地域スポーツクラブ、民間事業者、プロスポーツチーム、
スポーツ少年団、大学など

1 中学校運動部活動の地域移行

(2) 本市のこれまでの取組

(質の高い指導環境の充実と働き方改革の観点から)

ア 生徒数減少に直面する運動部活動の充実

「**ブロック内選択制部活動**」(在籍校に希望する運動部がなくても他校の部活動に参加できる取組)や、「**合同部活動**」(部員数減少により試合形式の練習等ができず合同で活動する取組)などで生徒の活動の機会を確保。

イ 外部コーチ、部活動指導員による負担軽減

教員の補助として技術的な指導をする「**外部コーチ**」や教員に代わり指導を受け持つ「**部活動指導員**」を確保。

1 中学校運動部活動の地域移行

(2) 本市のこれまでの取組

ウ 休日地域部活動の実践モデル事業

スポーツクラブを運営する民間事業者に委託して試行。

令和3年度 1校（松原中：男バスケ、卓球）

令和4年度 2校（松原中：男バスケ、卓球）

（近衛中：男バスケ、ソフトテニス）

○令和3年度の研究まとめ

成果	・ 時間管理や働き方を見直すなど教員自身の意識改革につながった。休日の保護者対応や連絡に係る負担が軽減された。
課題	・ 生徒や保護者は、平日とは異なる専門的な指導を受け、質的にもより充実した活動を希望しており、ニーズに沿う指導者を継続して確保することが課題となった。

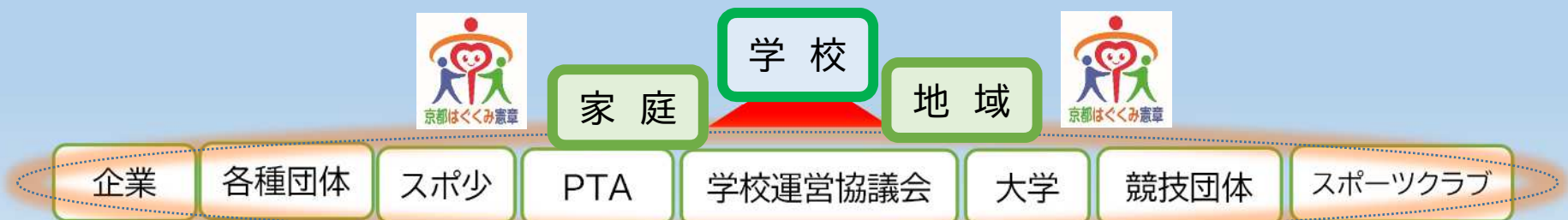
1 中学校運動部活動の地域移行

(3) 地域移行に向けた今後の取組

指導者の確保や保護者負担の在り方など課題は多いが、学校や社会の仕組みをよりよい方向に変え、子どもの体力向上や市民スポーツ振興に繋げるチャンスと捉え、以下の取組を推進。

ア 指導者確保に向けた取組（地域移行実施校の拡大）

- 実施主体者として想定される関係団体（スポ協、スポ少、大学、民間等）と連携。
- 大学と連携し、学生や大学施設等を活用した持続可能な部活動の地域移行モデル研究も実施予定。



1 中学校運動部活動の地域移行

(3) 地域移行に向けた今後の取組

イ 検討事項

- 指導者の質・量の確保策
- スポーツ施設の確保
- 大会の在り方の検討
- 会費（保護者）負担の在り方の検討
- 現在の学校部活動数の見直し
（市立中72校に約800部の運動部が設置）

※今後示される国の概算要求等を注視

2 中学校文化部活動の地域移行

国の方向性（令和5～7年度：改革集中期間）

※令和4年8月9日に、文化部活動の地域移行に関する検討会議より提言

休日部活動を段階的に学校教育から切り離し、地域に移行。

【趣旨】

- 少子化の中、将来にわたり子どもたちが文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保。
- 生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実。
- 学校の働き方改革を推進し、学校教育の質の向上を図る。

【実施主体】

地域の文化芸術団体、地域、民間の文化教室等、
学校関係の組織・団体（地域学校協働本部や保護者会等）

→これらの提言を踏まえ、今後本市の対応を検討

3 体力向上の取組

○コロナをめぐる客観的な状況（R2～）

教育活動	体育授業で組み合わせることが主体となる活動、身体接触や激しい呼気を伴う活動の制限あり。
部活動	活動時間や場所の制限あり。拡大局面では中止も。
各種大会	全国IHや全中大会の中止（R2）。 市中学校春季体育大会、市小学校スポ連大会、小学校大文字駅伝大会2年連続中止。

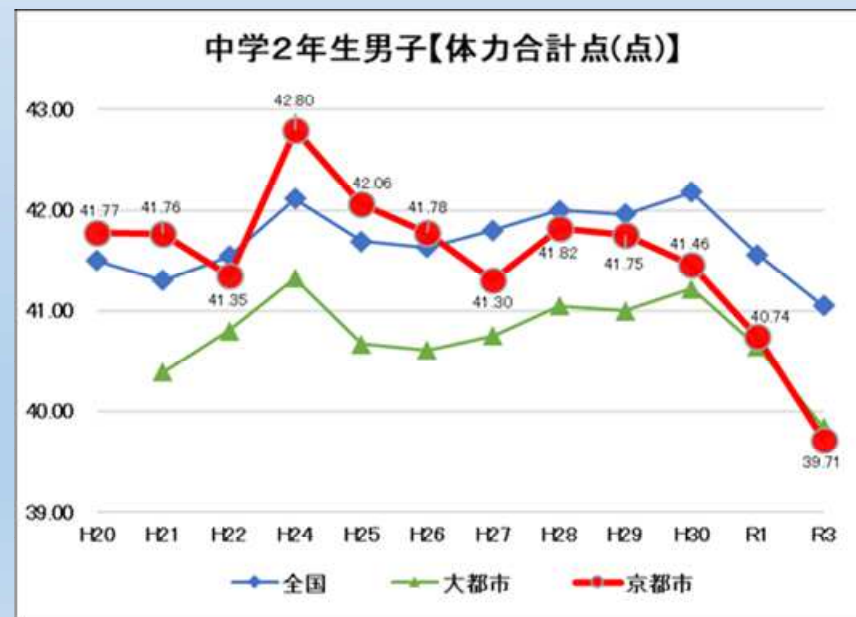
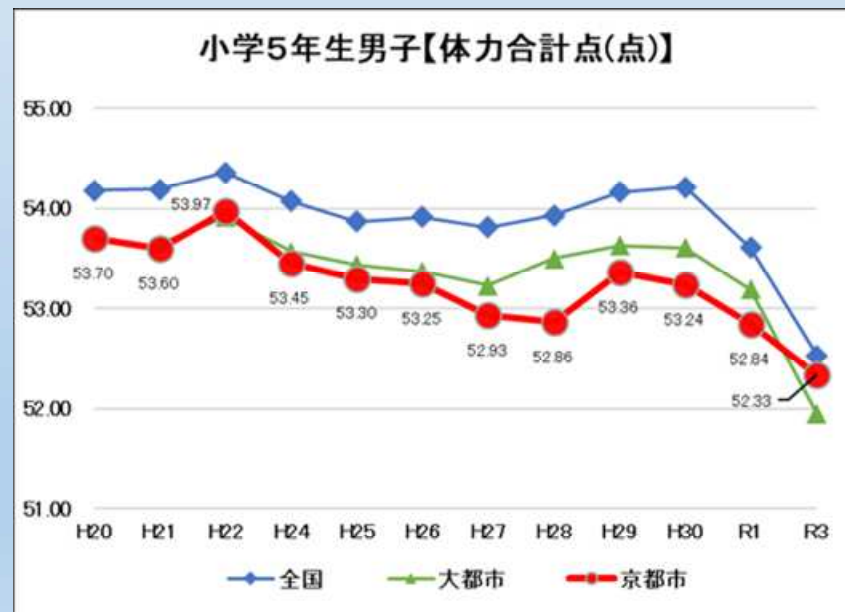
○学校の状況

- ・ 緊急事態やまん延防止措置などにより、授業はもとより、放課後や家庭において子どもたちが十分に活動できない状況にあった。
- ・ その一方、授業ではICTを活用して内容を工夫したり、部活動では短時間で集中して取り組む、効果的な練習方法を見出したりするなど、取組内容を見つめ直す良い機会にもなった。

3 体力向上の取組

(1) 現状

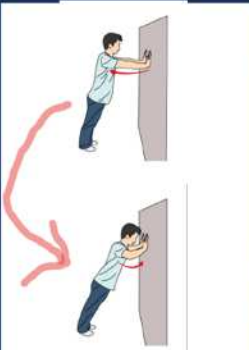
- コロナの影響により、児童生徒の体力低下がより顕著。
(R 3 全国調査の体力合計点は、コロナ前 R 1 と比較して大きく低下)
- 運動をする子としない子の二極化、スマホ利用時間増加。
- 小中とも体育授業以外で体力向上を行った学校が減少。

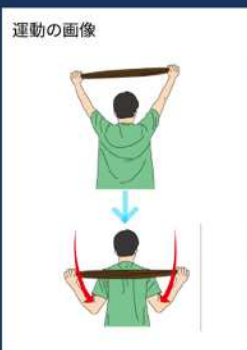


3 体力向上の取組

(2) コロナ禍においても成果をあげている学校の取組例

- 体育用具を充実させ、下足箱近くに整理して配置する等、いつでもすぐに運動できる環境を整備して、児童の遊ぶ意欲を刺激。(小)
- 学年で休み時間の活動場所を曜日ごとに固定。遊び方が多様化。(小)
- 体力テストを年3回実施、意識変容を促す。体育委員会活動で、家庭でできる運動紹介カードを作成し生徒で紹介し合う。(中)

運動テーマ 筋力を高める運動	
運動名称 壁腕立て伏せ	目的 肩関節周囲の筋力強化、 大胸筋の筋力強化
取組方法 	①両手を伸ばしても届かないくらい壁から離れて立つ ②肘を伸ばし、肩幅に腕を開き、両手の手のひらを壁につける ③体は一直線のまま肘をまげて壁に顔を近づける ④ゆっくりと肘を伸ばして元の姿勢にもどる ⑤②～④を繰り返す *回数…10回3セット

運動テーマ 柔軟性を高める運動	
運動名称 肩甲骨のストレッチ	目的 肩甲骨の柔軟性向上、肩関節の外線可動域の向上
運動の画像 	①肩幅より少し広めにタオルを持ち、両腕を挙げます。 ②そのままタオルを首の後ろまで引き下げます。 *回数…20回

3 体力向上の取組



(3) 本市における今後の新たな取組

- **中学校での「1校1プラン」の取組実践**

運動の習慣化を目指し、特色ある学校独自の取組設定。

- **京都サンガと連携した「オンライントレーニング」**

家でも簡単に取り組める体操・エクササイズ動画を配信。

- **学級・学校単位で記録を競う「スポーツチャレンジ」**

大縄（回）やリレー（タイム）の成績一覧をデジタルで確認。

- **体力学習データの「デジタル化」**

テスト結果を入力し、個人の強みや弱点をフィードバック。

- **ポスト「大文字駅伝大会」の取組**

「校内記録会」「全市交流会」を新設、全児童の目標となる大会に。